

KNOW

NEWS
LETTER

NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER

2022.9
第107号



公益財団法人
麻薬・覚せい剤乱用防止センター
Drug Abuse Prevention Center



競輪の補助事業

この冊子は、競輪の補助により作成しました。
<https://hojo.keirin-autorace.or.jp>



NEWS LETTER

2022.9・第107号

CONTENTS

随想

●「コロナ禍における社会の変化、薬物情勢の変化」

厚生労働省関東信越厚生局 麻薬取締部長 長谷川 浩一 1

かいせつ

●コロナ禍における薬物使用の動向：

薬物使用に関する全国住民調査2021より

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター
精神保健研究所 薬物依存研究部 心理社会研究室長 嶋根 卓也 2

●「ダメ。ゼッタイ。」普及運動・国連支援募金 令和4年度の啓発活動状況～新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえて～

「『ダメ。ゼッタイ。』普及運動」における街頭キャンペーン・厚生労働大臣メッセージ 7

●「第五次薬物乱用防止五か年戦略」フォローアップの概要 26

●センターだより 32

●ご寄付団体及び賛助会員 36

「コロナ禍における社会の変化、薬物情勢の変化」

厚生労働省関東信越厚生局
麻薬取締部長

長谷川 浩一

令和2年にコロナ感染症が日本でも確認され、その後、全世界で猛威を振りました。その影響で、生活習慣、経済活動など、大きな変化が起きました。人々はマスクを着用し、手洗い・消毒を徹底するようになり、人との接触機会を減らすために人々の往来が減り、仕事もテレワークという在宅勤務の業務形態が生まれ、海外からのビジネス客や観光客が減りました。在宅勤務は、インターネットなどの普及・発展がそれを可能にしました。これらの社会の変化が薬物情勢にも大きく影響を与えているように思います。

捜査の面からは、マスクの着用により人物の確認が難しくなり、人の往来という観点では、薬物の取引方法や密輸方法が影響を受けています。中でも薬物情勢に大きな影響を与えているのは、インターネットなどの普及・発展です。SNS（ソーシャルネットワークシステム）を利用した違法薬物に係る情報発信、密売の手段としての利用、違法薬物の注文から受領までを在宅で行える気軽さ、技術の発展にとともに、その技術が犯罪に活用されています。

（日本の薬物情勢）

さて、世の中が変わっていく中、日本における薬物事犯の数は減っていません。令和3年の薬物事犯の検挙人員は14,408人と近年は高水準のまま横ばいで推移しています。薬物別で見ると、覚醒剤の検挙者数は減っていますが、依然トップで、その押収量も毎年1トンに迫る量が押収されており、今後も注意が必要です。次に検挙者数が多いのが大麻であり、急激な伸びを示しています。特に注意したいのが、大麻関連で検挙される若者の数が増えていることです。

（大麻問題）

若者の間で広がっている大麻については、海外で

の使用状況やインターネットを介した間違った情報により、大麻が安全であるかのような誤解や、大麻に関する情報に接する機会が増えてきているのも、その一因なのではないでしょうか。

令和3年までの検挙者数を見ると、令和3年は5,783人と8年連続して増加し、過去最高を更新しました。「大麻乱用期」と確実に言える状況であり、とても危惧する状況になってきました。特に、検挙者のうち、30歳未満の若者が占める割合は68・0%、さらに若年者である20歳未満の検挙者は令和3年に初めて1,000人を記録し、30歳未満の検挙者数の25・4%を占めるようになりました。とても心配な状況です。

それ以外にも、海外の大麻栽培技術が進歩し、あたかも野菜工場のように大麻を水耕栽培できる段階まで技術が進歩し、日本でもそれをまねた大麻栽培事犯が増えてきています。また、大麻の有害成分であるTHC（テトラヒドロカンナビノール）を濃縮した大麻リキッドなる製品も海外から密輸されるようになり、見えた目は電子タバコのような外観ですが、その有害性は増しており、注意が必要です。

（インターネット等の普及）

若者の大麻への関心を掘り起こしている要因の一つに若者がよく使うSNSの普及が挙げられます。若者の情報源であり、交流サイトであり、ものを買う一つの手段にもなっています。また、海外では、嗜好用大麻が解禁されたとのニュースも散見され、そのような情報も若者を大麻に走らせる要因になっているのかもしれない。インターネット空間においては、どの情報を信じたらいいか、その選択権は利用者に与えられています。若いうちからの薬物教育や情報リテラシーの教育、啓発活動などが、今後、益々重要になってきます。

（密輸問題）

先に述べた大麻の違法栽培以外、日本で流通している違法薬物のほとんどが海外から密輸されています。覚醒剤、乾燥大麻、大麻リキッド、コカイン、MDMA、LSDなど、押収される薬物は、海外で製造されたものです。高価格で密売できる日本がターゲットになっています。国際的な人の往来が少なくなったこともあり、携帯による密輸犯罪は激減した一方、国際貨物や国際郵便などを使用する例が増えており、まとまって大量に送られてくることもあれば、少量を数多く送られてくることもあります。巧妙に違法薬物を隠して送られており、その隠匿方法は、より巧妙になっており、その密輸方法は、複雑化しています。日本では違法薬物がほとんど製造されていない現状を考えると、この複雑化した密輸をなんとかして食い止める必要があります。そのためにも、密輸に対する「待ち」の体制から、海外の犯罪者に対する「攻め」の体制を整えることも必要であり、海外の機関ともタッグを組んで違法薬物の国内流入を食い止めなければならない時代になりました。

以上のように、違法薬物を取り巻く状況は、社会の変化と共に日々変わっていきます。その犯罪の手段も日々、巧妙化、潜在化、複雑化が進み、これに対応する捜査現場では、それらの技術に対応した知識や技術の習得が欠かせません。また、犯罪の広域化・複雑化に対応するためには、関係機関との協力が不可欠です。

一方で、それら違法薬物に国民が関わらないようにする一次予防としては、啓発活動が重要であり、国民の違法薬物に対する理解がより重要になってきます。日本全体の薬物問題を考える上では、取締りはもちろんのこと、国民の理解を得て、予防・啓発活動を行っていくかなければなりません。公益財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センターをはじめ、国内外の関係機関とも協力し、薬物事犯のない社会の実現に向けた取り組みが必要になります。今後とも、様々な点で皆様方のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

薬物使用に関する全国住民調査2021より

はつめに

新型コロナウイルス(COVID-19)の勢いが収まりません。今年こそ、夏祭りやプールなど「いつもの夏休み」を過ごしたいと願っている人も多いと思います。しかし、2022年7月現在、第7波による新規感染者が急増しており、コロナ禍の収束は全く見えてきません。様々な場面での自粛生活に疲労やストレスを感じている人も少なくないでしょう。こうしたコロナ禍において、人々の薬物使用にはどのような変化がみられるのでしょうか。

国立精神・神経医療研究センターでは、地域住民における薬物使用の実態を調べるための全国調査を実施しています。これは「薬物使用に関する全国住民調査」と呼ばれる研究プロジェクトであり、アルコールや医薬品を含めた薬物使用の動向を把握することを目的としたわが国で唯一のモニタリング調査です。1995年から隔年で実施され、これまでに計14回の全国調査が実施されています。本稿では、2021年に実施された「薬物使用に関する全国住民調査2021」の結果の一部をご紹介します。この調査では、違法薬物のみならず、飲酒、喫煙、医薬品など薬物使用の実態を幅広く調べています。本稿ではその中から、大麻と医薬品に着目し、その使用実態やコロナ禍での変化をみていきます。

大麻については、ご承知の通り、大麻取締法違反による検挙者数が急増しています。令和3年版犯罪白書によれば、大麻取締法違反による検挙者は統計が公表されている昭和46年以降における最多記録を

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター
精神保健研究所 薬物依存研究部 心理社会研究室長

嶋根 卓也

更新し続け、令和2年における検挙者は5,260名(前年比15%増)でした。一方、依存症治療を行う精神科臨床では、処方薬や市販薬の依存症例の増加が報告されています^{2,3}。さらには、処方箋がなくても購入できる市販薬の乱用・依存についても若年層を中心に増加しており、風邪薬、咳止め薬、解熱鎮痛薬などが乱用の対象となっています。また、これらの医薬品の過量服薬(いわゆるオーバードーズ)による急性中毒も増加傾向にあります⁴。こうした背景を踏まえ、コロナ禍における大麻および医薬品使用(乱用)について把握することが重要と考えました。

薬物使用に関する全国住民調査2021

「薬物使用に関する全国住民調査」は、無作為に選ばれた15歳から64歳までの一般住民7,000名を対象とする全国調査です。2021年10月に、第14回目の全国調査を実施しました。2021年9月時点において、東京や大阪など計19都道府県に緊急事態宣言(第4回目)が発令されており、調査の中止や延期も検討しましたが、2021年10月にはすべての緊急事態宣言が解除され、それに合わせる形でどうにか調査をスタートさせることができました。なお、対象者のサンプリング方法などの調査方法は、第103号(2020年9月)に記載した内容⁵と同じです。詳細はそちらをご覧ください。

ここでは、今回の調査の主な変更点のみ触れておきます。第1の変更点としては、アンケート用紙の回収方法の選択肢を増やしたことです。従来の方法

では、調査員が対象者の自宅を訪問し、アンケート用紙の配布・回収を行っていました。しかし、今回は対象者および調査員の感染リスクを軽減するために、アンケート用紙の回収方法を(1)調査員による回収、(2)郵送返送、(3)インターネット回答から選べるように変更しました。スマートフォンやタブレット端末の普及により、インターネットによる回答を実施しやすい状況となりました。今回の調査では、年齢が比較的若い方がインターネット回答を選択しています。

第2の変更点としては、大麻と医薬品に関する新たな調査項目を追加したことです。まず、大麻については、使用場所(国内のみ/海外のみ/国内および海外)、および大麻の形状(乾燥大麻/大麻樹脂/ワックス・リキッド/食品)に関する質問を追加しました。これらの質問項目を追加した背景には、一定のルールに基づき、医療目的や嗜好目的での大麻使用が認められる国が増えていることや、電子タバコを用いた大麻製品(ワックスやリキッドタイプ)やTHCを含有する食品など新たな形状の大麻製品の流通が報告されていることが背景にあります。また、医薬品については、解熱鎮痛薬、精神安定薬、睡眠薬の乱用経験(過去1年以内)についても調べました。

大麻使用の結果と考察

(1)生涯経験

大麻の生涯経験率は、男性2.6%、女性0.4%、

コロナ禍における薬物使用の動向：

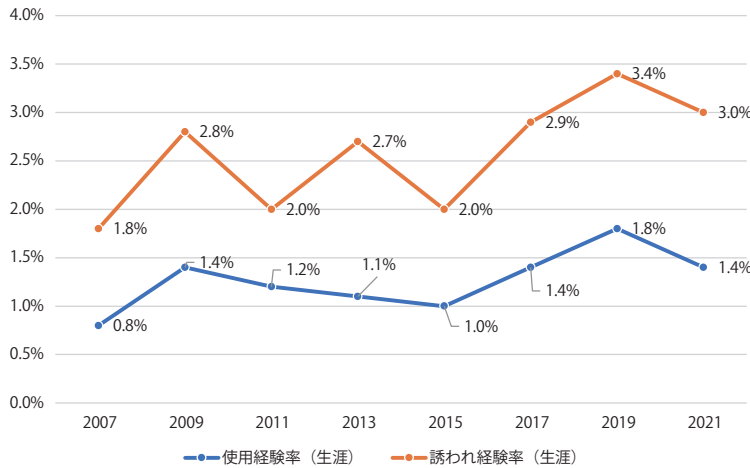


図1 一般住民(15-64歳)における大麻の生涯経験率の推移(2007-2021年)

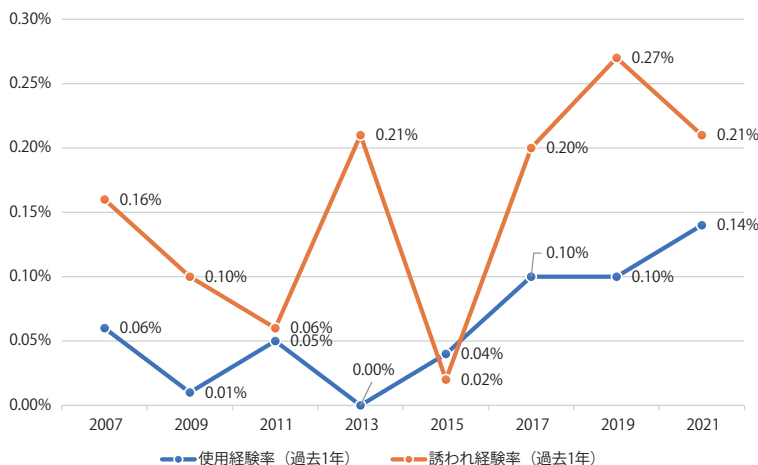


図2 一般住民(15-64歳)における大麻の過去1年経験率の推移(2007-2021年)

全体1・4%と推計されました。これを一般人口に当てはめると、男性約108万人、女性約20万人、全体128万人に該当します。図1に、2007年から2021年までの大麻の生涯経験率の推移をまとめました。生涯経験率については、2019年から2021年にかけて若干減少していますが、大きな時間の流れで捉えれば増加傾向にあると言えます。とはいえ、大麻の生涯経験率というのは、これまでの人生において一度でも大麻を使ったことがある人が占める割合のことです。したがって、過去の使用経験も含めますので、必ずしも現在の流行状況を反映した指標とは言えません。

(2) 過去1年経験
大麻の現在の流行状況を評価する指標としては、直近の経験を示す過去1年経験率の方がふさわしいと言えます。大麻の過去1年経験率は、男性0・24%、女性0・06%、全体0・14%と推計されました。この数字だけみると、大麻を使っている人はかなり少ないように感じると思いますが、これを一般人口に当てはめると、全国で約13万人が過去1年以内に大麻を経験したことになります。

図2に、2007年から2021年までの経年変化をまとめました。ご覧の通り、大麻の過去1年経験率は、2019年にピークを記録しています。

違法薬物の自己使用については、「知られたくない」「正直に答えにくい」といった回答バイアスが生じるおそれがあります。そこで本調査では、自己使用経験に比べて回答バイアスが生じにくい指標として、薬物使用に誘われた経験(生涯経験・過去1年経験)についても調べています。図1、2に示したように、大麻使用に誘われた経験は、自己使用経験を大きく上回っており、かつ増加傾向にあると言えます。2021年調査において、大麻使用に誘われた経験(生涯経験)は3・0%であり、一般人口の約33人に1人の割合に該当します。これは、私たちの生活に大麻がより身近に迫っていることを示すデータと言えるでしょう。

(3) 大麻使用に誘われた経験

一方、アルコールの使用率については、2019年から2021年にかけて大幅な減少がみられており、これはまん延防止措置などによる飲食店の営業時間の短縮などが背景にあると考えられます。

影響を受けにくいかもしれませんが。

経験率は、2013年以降増加傾向にあります。因果関係は不明ですが、これは危険ドラッグ問題が終息した時期とほぼ同じ時期に該当します。合成カンナビノイド等の危険ドラッグの使用者の一部が、大麻に移行した可能性も考えられます。なお、2019年調査では、大麻使用者は約9万人と推計されていますので、2019年から2021年にかけてのコロナ禍に大麻使用者が約4万人増加したことになります。緊急事態宣言下において様々な行動制限がかけられていたにも関わらず、大麻使用者は減っておらず、むしろ増加している可能性を示唆する結果と言えるでしょう。SNSやアプリを通じて売買が中心となっている大麻は、コロナ禍による行動制限の影響を受けにくいかもしれません。

(4) 大麻の使用場所・形状

大麻の使用場所は、国内のみ55・3%、海外のみ19・1%、国内および海外14・9%、使用場所不明10・6%でした。これは、大麻使用が合法化（あるいは非犯罪化）されている海外（例えばカナダ）に渡航し使用するよりも、国内で流通している大麻を何らかの方法で入手し、使用している場合が多いことを示す結果と言えます。一方、使用した大麻の形状は、従来から流通していた乾燥大麻や大麻樹脂のみならず、ワックス・リキッドタイプの使用者や、THCを含有する食品の使用者も報告されました。これは、国内でも新たな形状の大麻製品が流通している可能性を示唆する結果と言えます。

ワックスやリキッドタイプの大麻製品には高濃度に抽出されたTHCが含有されている場合が多く、使用に伴う健康影響が危惧されています^{6,7}。こうした製品は電子タバコ（vape）で利用され、電子タバコの使用に伴う二次的な急性肺障害の発生が指摘されています。最近では、電子タバコまたはベープ製品関連肺障害（E-cigarette- or vaping product-associated lung injury）という言葉も使われるようになってます⁸。大麻に対する予防教育や啓発では、こうした新たな形状の大麻製品に関する情報やその健康影響についても触れていくことも重要です。

医薬品使用の結果と考察

(1) 解熱鎮痛薬の使用者の増加

2019年から2021年にかけて、解熱鎮痛薬の使用率が顕著に増加しました。例えば、過去1年使用率は63・1%から70・1%に、過去30日使用率は31・7%から42・3%に増加しています（図3）。その一方で、習慣的使用（週3日以上の使用と定義）には大きな変化がみられませんでした。これは恐らく、

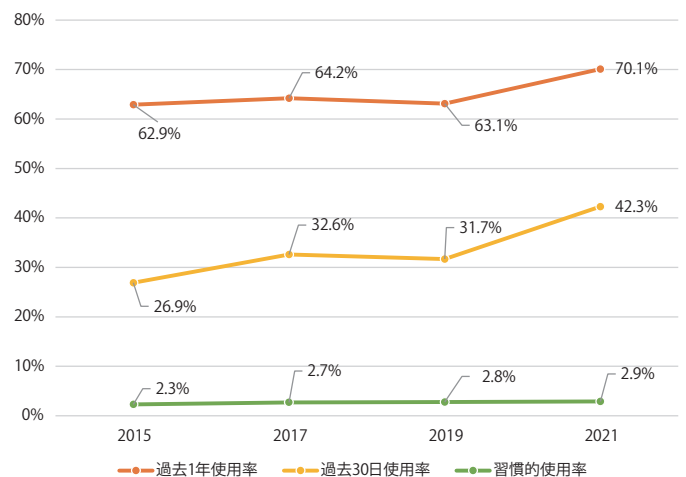


図3 一般住民(15-64歳)における解熱鎮痛薬の使用状況(2015-2021年)

(2) 精神安定剤および睡眠薬の習慣的使用の増加

新型コロナウイルスのワクチン接種に伴う発熱などの副反応への対処として、アセトアミノフェンなどの解熱鎮痛薬を短期間のみ使用したことを反映した結果と解釈できます。

精神安定剤および睡眠薬の使用状況で気になるのは、2019年から2021年にかけての習慣的使用率の増加です。例えば、精神安定剤について、女性では3・1%（2019年）から4・6%（2021年）と顕著な増加がみられる一方で、男性では横ばいで推移していました（図4）。つまり、コロナ禍において、精神安定剤や睡眠薬による定期的な治療を

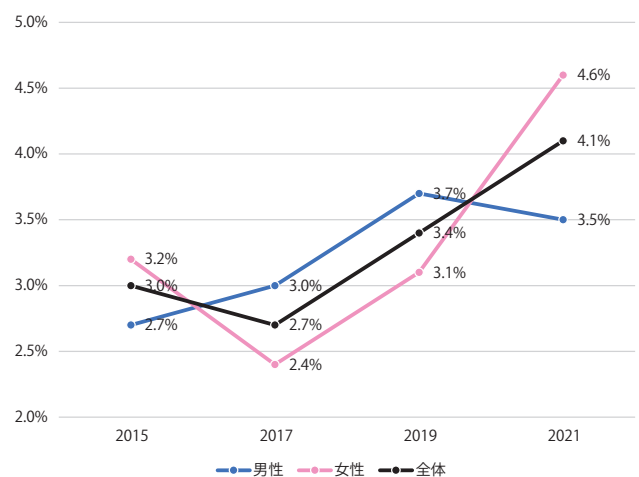


図4 一般住民(15-64歳)における精神安定剤の習慣的使用の状況(2015-2021年)

必要とするようなメンタルヘルス面での不調には性差があり、特に女性において顕著に影響を受けている可能性を示唆しています。

この結果は、COVID-19とメンタルヘルスとの関連性について調べた先行研究とも一致しています。例えば、オーストラリアの成人におけるコロナ禍の精神的苦痛を調べたインターネット調査によれば、Depression（抑うつ）およびAnxiety（不安）のスコアは男女差がなかったものの、Stress（ストレス）について女性のスコアが男性を有意に上回っていたと報告されています⁹。また、COVID-19のパンデミックがメンタルヘルスに与えるインパクトを調べた研究によれば、不安・抑うつ・PTSDに関連する危険因子として、女性であること、40歳以下であること、

表1 一般住民(15-64歳)における薬物使用率および使用者数の現状(2021年調査)

	使用率 (Total)			使用者数 (Total)		
	点推定値 point estimation (%)	95%CI		点推定値 point estimation (人)	95%CI	
		下限 lower	上限 upper		下限 lower	上限 upper
何れかの違法薬物 (Any illicit drugs)	0.36	0.22	0.61	325,909	156,893	494,925
大麻 (Marijuana)	0.14	0.06	0.36	128,304	10,846	245,763
有機溶剤 (Inhalants)	0.04	—	0.18	38,069	—	92,998
覚醒剤 (Methamphetamine)	0.06	—	0.19	51,392	—	112,285
MDMA (Ecstasy)	0.08	—	0.21	67,216	—	135,961
コカイン (Cocaine)	0.08	—	0.23	69,821	—	145,126
ヘロイン (Heroin)	0.10	0.04	0.23	89,459	13,617	165,300
危険ドラッグ (NPS)	0.09	—	0.26	77,522	—	161,615
LSD	0.08	—	0.26	70,611	—	155,103
何れかの医薬品乱用 (Any medication misuse)	0.94	0.65	1.35	837,831	537,870	1,137,792
解熱鎮痛薬 (Painkillers)	0.57	0.37	0.89	513,050	292,251	733,849
精神安定薬 (Tranquilizers)	0.43	0.24	0.78	384,037	157,190	610,883
睡眠薬 (Sleeping pills)	0.09	—	0.27	77,595	—	166,206
何れかの薬物乱用 (Any drug abuse)	1.27	0.94	1.73	1,139,676	799,109	1,480,244

出典：文献1から引用し、一部加筆・修正を加えた。過去1年使用率および使用者数の推計値を表記した。

「—」統計誤差内のため推計不能

(3) 医薬品の乱用経験

慢性疾患を有すること、無職であること、学生であること、COVID-19に関連したSNSやニュースに頻繁にアクセスしていることなどが報告されています¹⁰⁾。

過去1年以内に医薬品の乱用経験(医療目的ではない使用方法)のある一般住民は、解熱鎮痛薬0・57%(約51万人)、精神安定薬0・43%(約38万人)、睡眠薬0・09%(約8万人)と推計されました(表1)。解熱鎮痛薬および睡眠薬の乱用経験率については、大麻などの違法薬物の使用率を大きく上回っています。また、男性に比べて女性の乱用経験率が高く、15〜19歳の若年者の乱用率が最も高いといった属性上の特徴もみられています。

近年、依存症治療を行う精神科臨床において、処方薬や市販薬の乱用症例が増加していることが繰り返し報告されています。処方薬については、エチゾラム(デパス[®])など、フルニトラゼパム(サイレース[®])など、トリアゾラム(ハルシオン[®])などといったベンゾジアゼピン系の睡眠薬・抗不安薬や、非ベンゾジアゼピン系の睡眠導入薬であるゾルピデム(マイスリー[®])などの乱用症例が高頻度で報告されています。一方、市販薬としては、エスエスブロン錠[®]、新ブロン液エース[®]などの鎮咳去痰薬、パブロンSゴールドW[®]やパブロンゴールドA[®]などの総合感冒薬、ナロンエース/ナロン[®]などの解熱鎮痛薬、ウット[®]などの鎮静剤による乱用症例が高頻度で報告されています。現在、市販薬乱用への対策として、いくつかの成分を「濫用等のおそれのある医薬品」として指定し、販売規制(原則、薬効分類ごとに1人1包装単位で販売する)がかけられています。しかし、市販薬を販売する薬局やドラッグストアの数は多く、規制緩和の流れからインターネットでも購入が可能な状態となっています。こうした入手可能性の高さ

を考えると、販売個数の制限だけでは、根本的な解決は難しい状況にあります^{11) 12)}

本研究では、乱用の対象となった具体的な製品名を特定することができないという限界もあります。が、わが国の一般住民を対象とした全国調査において、乱用経験率および乱用経験者数の推定を行った初めての試みと言えます。次回調査においても引き続きモニタリングを継続しながら、その経年変化を追う必要があります。

まとめ

本稿では、「薬物使用に関する全国住民調査2021」より、大麻および医薬品に関する調査結果に着目した解説を行いました。コロナ禍において、大麻を使用する一般住民(過去1年以内)は、約9万人(2019年)から約13万人(2021年)に増加しました。また、大麻使用者の過半数は国内のみで大麻を使用していることが明らかとなり、ワックス・リキッドなど新たな形状の大麻製品の使用も確認されました。医薬品使用については、精神安定薬および睡眠薬を習慣的に使用する女性が顕著に増えており、コロナ禍におけるストレスやメンタルヘルス面での不調との関連性が考えられました。今回の調査では、医薬品の乱用経験(医療目的ではない使用方法)を初めて調査し、過去1年以内に乱用経験のある一般住民は、解熱鎮痛薬0・57%(約51万人)、精神安定薬0・43%(約38万人)、睡眠薬0・09%(約8万人)と推計されました。詳しい調査結果は、国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部のホームページで研究報告書を公開していますので、ご覧ください。

文献

1 嶋根卓也、他：薬物使用に関する全国住民調査

(2021年)、令和3年度厚生労働行政推進調査事業費補助金医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業「薬物乱用・依存状況の実態把握と薬物依存症者の社会復帰に向けた支援に関する研究(研究代表者：嶋根 卓也)」分担研究報告書、pp7-143。2022。https://www.ncnp.go.jp/nimh/yakubutsu/report/pdf/J_NGPS_2021.pdf

2 松本俊彦、他：全国の精神科医療施設における薬物関連精神疾患の実態調査、令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業「薬物乱用・依存状況の実態把握と薬物依存症者の社会復帰に向けた支援に関する研究(研究代表者：嶋根卓也)」総括・分担研究報告書、pp41-104。2021。https://www.ncnp.go.jp/nimh/yakubutsu/report/pdf/J_NMHS_2020.pdf

3 Shimane T, et al: Proposed indicators for Sustainable Development Goals (SDGs) in drug abuse fields based on national data in Japan. Journal of the National Institute of Public Health 70(3): 252-261, 2021.

4 OTC薬の過量服薬による救急搬送「コロナ禍」2.3倍に、日経メディカル、2022.5.16。https://medical.nikkeibp.co.jp/leaf/mem/pub/hotnews/int/202205/575008.html

5 嶋根卓也：薬物乱用状況のアップデート：薬物使用に関する全国住民調査2019より、Newsletter KNOW(麻薬・覚せい剤乱用防止センター)第103号：2-5。2020。https://www.dapc.or.jp/torikumi/no103/103.pdf

6 Tai H, Swartz MD, Marsden D, Perry CL. The Future of Substance Abuse Now: Relationships among Adolescent Use of Vaping Devices, Marijuana, and Synthetic Cannabinoids. Subst

Use Misuse. 2021;56(2):192-204. doi: 10.1080/10826084.2020.1849305. Epub 2021 Jan 8. PMID: 33412950.

7 Traboulsi H, Cherian M, Abou Rjeili M, Preteroti M, Bourbeau J, Smith BM, Eidelman DH, Bagiole CJ. Inhalation Toxicology of Vaping Products and Implications for Pulmonary Health. Int J Mol Sci. 2020 May 15;21(10):3495. doi: 10.3390/ijms21103495. PMID: 32429092; PMCID: PMC7278863.

8 Cherian SV, et al: E-Cigarette or Vaping Product-Associated Lung Injury: A Review. Am J Med. 2020 Jun;133(6):657-663. doi: 10.1016/j.ajmed.2020.02.004. Epub 2020 Mar 13. PMID: 32179055.

9 Stanton R, To QG, Khalesi S, Williams SL, Alley SJ, Thwaite TL, Fenning AS, Vandelanotte C. Depression, Anxiety and Stress during COVID-19: Associations with Changes in Physical Activity, Sleep, Tobacco and Alcohol Use in Australian Adults. Int J Environ Res Public Health. 2020 Jun 7;17(11):4065. doi: 10.3390/ijerph17114065. PMID: 32517294; PMCID: PMC7312903.

10 Xiong J, Lipsitz O, Nasri F, Lui LMW, Gill H, Phan L, Chen-Li D, Jacobucci M, Ho R, Majeed A, McIntyre RS. Impact of COVID-19 pandemic on mental health in the general population: A systematic review. J Affect Disord. 2020 Dec 1;277:55-64. doi: 10.1016/j.jad.2020.08.001. Epub 2020 Aug 8. PMID: 32799105; PMCID: PMC7413844.

11 嶋根卓也：市販薬乱用・依存の実態と今後の課題、臨床精神薬理24(12)：75-84, 2021.

12 嶋根卓也：市販薬乱用とヤクルンメディケーション、精神科治療学37(7)：793-797, 2022.